

平成26年度市町村普通会計決算の概要について

平成27年10月30日
総合政策部市町村課

1 決算規模

県内25市町村に係る平成26年度普通会計*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を上回った。

歳入 8,110億円（対前年度比 161億円増、2.0%増）【うち東日本大震災分 215億円】

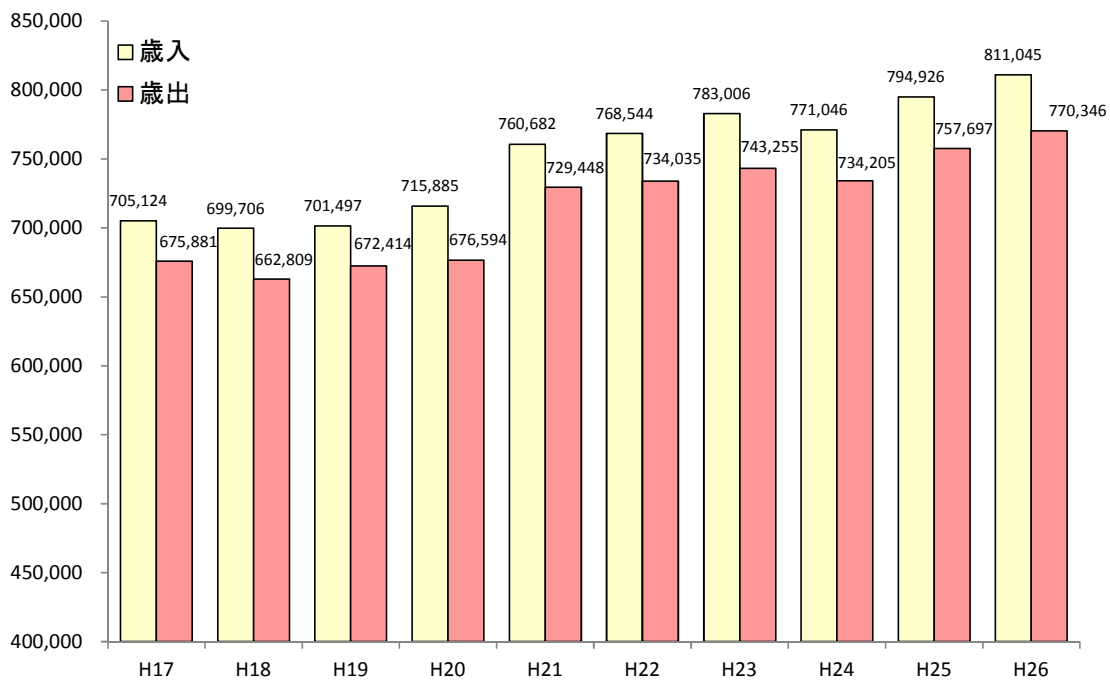
歳出 7,703億円（対前年度比 126億円増、1.7%増）【うち東日本大震災分 178億円】

(1) 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳 入			歳 出		
	栃 木 県		(参考) 全 国 伸び率	栃 木 県		(参考) 全 国 伸び率
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	伸 び 率	
22	768,544	1.0	0.6	734,035	0.6	0.2
23	783,006	1.9	1.7	743,255	1.3	1.4
24	771,046	△ 1.5	2.5	734,205	△ 1.2	2.4
25	794,926	3.1	1.6	757,697	3.2	1.3
26	811,045	2.0	1.7	770,346	1.7	2.0

(百万円)



*1 普通会計……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

(2) 市町村別普通会計決算額

(単位：百万円、%)

市町村名	歳 入			歳 出		
	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1 宇都宮市	198,696	7,281	3.8	192,437	7,040	3.8
2 足利市	51,887	1,319	2.6	49,883	1,144	2.3
3 栃木市	69,013	1,493	2.2	64,973	1,855	2.9
4 佐野市	52,805	6,343	13.7	47,616	3,644	8.3
5 鹿沼市	41,838	1,573	3.9	40,471	1,287	3.3
6 日光市	45,049	△ 1,400	△ 3.0	43,011	△ 1,315	△ 3.0
7 小山市	59,493	△ 1,416	△ 2.3	56,339	△ 2,068	△ 3.5
8 真岡市	33,351	△ 1,756	△ 5.0	31,080	△ 1,764	△ 5.4
9 大田原市	33,244	△ 3,908	△ 10.5	31,743	△ 3,858	△ 10.8
10 矢板市	13,911	280	2.1	13,313	297	2.3
11 那須塩原市	52,632	2,434	4.8	49,906	2,461	5.2
12 さくら市	18,896	876	4.9	17,485	1,188	7.3
13 那須烏山市	12,345	△ 295	△ 2.3	11,916	△ 216	△ 1.8
14 下野市	23,679	△ 832	△ 3.4	22,289	△ 1,011	△ 4.3
市 計	706,839	11,991	1.7	672,461	8,683	1.3
15 上三川町	10,535	280	2.7	9,976	169	1.7
16 益子町	8,354	173	2.1	7,860	141	1.8
17 茂木町	7,697	△ 179	△ 2.3	7,125	△ 300	△ 4.0
18 市貝町	5,578	△ 1,239	△ 18.2	4,953	△ 1,165	△ 19.0
19 芳賀町	8,994	831	10.2	8,371	981	13.3
20 壬生町	12,995	699	5.7	12,576	696	5.9
21 野木町	7,737	273	3.7	7,320	192	2.7
22 塩谷町	5,222	△ 504	△ 8.8	4,969	△ 521	△ 9.5
23 高根沢町	10,577	△ 736	△ 6.5	10,174	△ 271	△ 2.6
24 那須町	16,811	4,070	31.9	15,505	3,564	29.8
25 那珂川町	9,708	460	5.0	9,056	482	5.6
町 計	104,207	4,128	4.1	97,885	3,966	4.2
県 計	811,045	16,119	2.0	770,346	12,649	1.7

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下、同じ)

※栃木市は、平成26年度決算額には、平成26年3月31日に解散した佐野地区広域消防組合及び平成26年4月4日に解散した栃木地区広域行政事務組合からの事務の承継分を含み、増減額算定における平成25年度決算額には含まない。(以下、同じ)

※佐野市は、平成26年度決算額には、平成26年3月31日に解散した佐野地区広域消防組合からの事務の承継分を含み、増減額算定における平成25年度決算額には含まない。(以下、同じ)

○ 歳入の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

- ・ 増加率 ①那須町 +31.9 % (国庫支出金の増 +22億73百万円)
- ②佐野市 +13.7 % (繰入金の増 +28億30百万円)
- ③芳賀町 +10.2 % (地方債の増 +5億86百万円)

- ・ 減少率 ①市貝町 △18.2 % (国庫支出金の減 △7億39百万円)
- ②大田原市 △10.5 % (国庫支出金の減 △18億92百万円)

○ 歳出の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な事業及びその影響額)

- ・ 増加率 ①那須町 +29.8 % (除染調査業務 +12億93百万円)
- ②芳賀町 +13.3 % (防災行政無線デジタル化更新事業 +4億33百万円)
- ③佐野市 +8.3 % (新庁舎建設事業 +16億94百万円)

- ・ 減少率 ①市貝町 △19.0 % (市貝中学校災害復旧事業 △9億9百万円)
- ②大田原市 △10.8 % (中心市街地再開発ビル関連事業 △16億54百万円)

2 決算収支

実質収支*1は、308億円（対前年度比 7億円減、2.1%減）で、全団体が黒字。

(1) 収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・・・全団体黒字

単年度収支*2（26年度実質収支－25年度実質収支）・・・・・・・・・・14団体が赤字

実質単年度収支*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・11団体が赤字

(2) 決算収支一覧

（単位：百万円、%）

区分	栃木県				（参考） 全国伸び率
	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率	
1 歳入総額	811,045	794,926	16,119	2.0	1.7
2 歳出総額	770,346	757,697	12,649	1.7	2.0
3 形式収支 (1-2)	40,699	37,229	3,470	9.3	△ 4.2
4 翌年度に繰り越すべき財源	9,933	5,796	4,137	71.4	
5 実質収支 (3-4)	30,766	31,433	△ 667	△ 2.1	△ 7.7
6 単年度収支	△ 667	1,018	△ 1,686	△ 165.6	△ 188.6
7 積立金	6,969	6,389	581	9.1	
8 繰上償還金	824	1,167	△ 343	△ 29.4	
9 積立金取崩額	9,307	6,424	2,883	44.9	
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 2,181	2,149	△ 4,331	△ 201.5	△ 106.0

(3) 決算収支等の推移

（単位：百万円、%）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	栃木県		（参考） 全国伸び率	栃木県		栃木県	
	決算額	伸び率		決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
22	26,350	5.7	11.5	1,420	12/27	7,565	8/27
23	32,255	22.4	10.9	5,905	9/26	11,071	7/26
24	30,415	△ 5.7	△ 3.1	△ 1,948	14/26	△ 119	13/26
25	31,433	3.3	8.9	1,018	15/26	2,149	13/26
26	30,766	△ 2.1	△ 7.7	△ 667	14/25	△ 2,181	11/25

*1 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

*2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

*3 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したもの。

3 歳入

(1) 歳入一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度					平成25年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 地方税	312,748	38.6	7,519	2.5	2.4	305,229	38.4	1.3
2 地方譲与税	6,939	0.9	△ 329	△ 4.5	△ 4.7	7,268	0.9	△ 4.4
3 利子割交付金	439	0.1	△ 54	△ 11.0		493	0.1	△ 7.0
4 配当割交付金	1,830	0.2	879	92.4		951	0.1	103.8
5 株式等譲渡所得割交付金	999	0.1	△ 532	△ 34.8		1,531	0.2	1,027.3
6 地方消費税交付金	23,891	2.9	4,169	21.1		19,722	2.5	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	1,713	0.2	△ 174	△ 9.2		1,886	0.2	△ 1.6
8 自動車取得税交付金	1,069	0.1	△ 1,141	△ 51.6		2,210	0.3	△ 15.7
9 国有提供施設等助成交付金	153	0.0	△ 1	△ 0.7		154	0.0	1.9
10 地方特例交付金等	1,182	0.1	△ 11	△ 0.9	△ 5.0	1,193	0.2	1.3
11 地方交付税 *1	99,820	12.3	△ 2,951	△ 2.9	△ 2.2	102,771	12.9	△ 2.3
うち震災復興特別交付税	4,706	0.6	△ 78	△ 1.6	1.4	4,784	0.6	0.7
12 交通安全対策特別交付金	277	0.0	△ 39	△ 12.4		316	0.0	△ 7.2
小 計 (一般財源)	451,060	55.6	7,336	1.7	1.5	443,725	55.8	0.6
13 分担金・負担金	6,575	0.8	274	4.4		6,300	0.8	1.6
14 使用料・手数料	15,920	2.0	195	1.2		15,724	2.0	△ 0.7
15 国庫支出金 *2	107,673	13.3	93	0.1	△ 1.3	107,580	13.5	18.8
16 県支出金	48,642	6.0	3,534	7.8	5.8	45,109	5.7	△ 0.9
17 財産収入	4,026	0.5	457	12.8		3,569	0.4	8.3
18 寄附金	870	0.1	△ 196	△ 18.4		1,066	0.1	301.2
19 繰入金	21,762	2.7	6,208	39.9	34.8	15,554	2.0	8.8
20 繰越金	32,625	4.0	889	2.8	11.1	31,736	4.0	△ 6.2
21 諸収入	56,831	7.0	△ 1,215	△ 2.1		58,045	7.3	6.7
22 地方債	65,063	8.0	△ 1,455	△ 2.2	△ 3.1	66,518	8.4	1.4
臨時財政対策債 *3以外	37,857	4.7	679	1.8	△ 0.7	37,178	4.7	5.9
臨時財政対策債	27,206	3.4	△ 2,134	△ 7.3	△ 6.4	29,340	3.7	△ 3.7
小 計 (特定財源)	359,985	44.4	8,784	2.5		351,202	44.2	6.5
歳 入 合 計	811,045	100.0	16,119	2.0	1.7	794,926	100.0	3.1
うち東日本大震災分	21,479	2.6	△ 6,167	△ 22.3	△ 1.8	27,646	3.5	7.9
自主財源 (1+13+14+17~21)	451,356	55.7	14,132	3.2		437,223	55.0	1.8
依存財源 (2~12+15+16+22)	359,690	44.3	1,987	0.6		357,703	45.0	4.7

○ 地方税、繰入金、地方消費税交付金等が増加し、地方交付税、地方債、諸収入等が減少した。

・増加

- ①地方税 +75億円、 + 2.5 % (市町村民税の増など)
- ②繰入金 +62億円、 +39.9 % (基金繰入金の増など)
- ③地方消費税交付金 +42億円、 +21.1 % (地方消費税率の引上げによる増)

・減少

- ①地方交付税 △30億円、 △ 2.9 % (普通交付税の減など)
- ②地方債 △15億円、 △ 2.2 % (臨時財政対策債の減など)
- ③諸収入 △12億円、 △ 2.1 % (小山市民病院退職手当関係収入の減など)

○ 東日本大震災分は、215億円で、歳入に占める割合は、2.6%

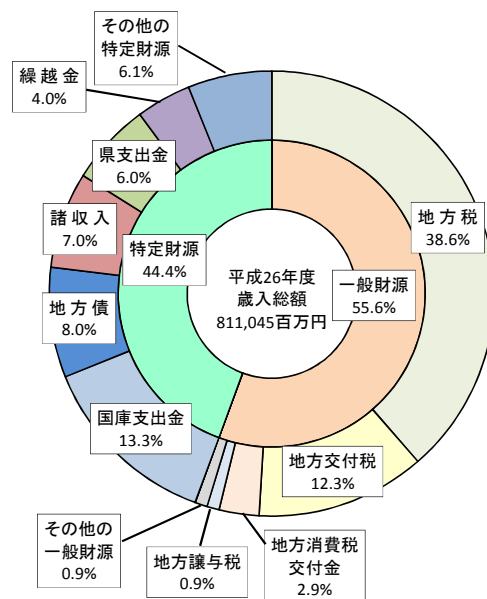
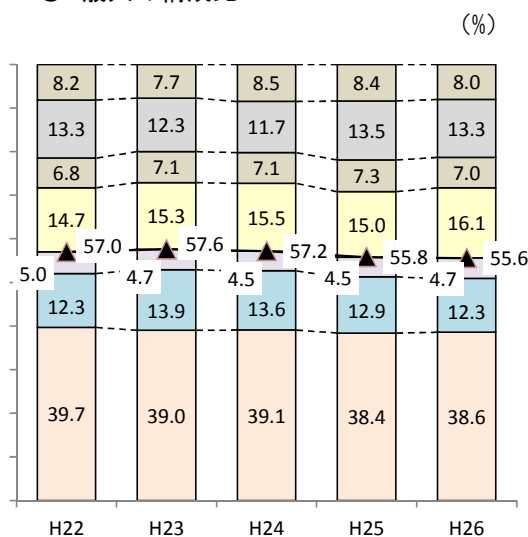
○ 一般財源の歳入に占める割合 55.6%(△0.2ポイント)

(2) 地方税の内訳一覧表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度					平成25年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	294,060	94.0	7,331	2.6		286,729	93.9	1.4
(1) 法定普通税	294,060	94.0	7,331	2.6		286,729	93.9	1.4
ア 市町村民税	136,147	43.5	5,564	4.3		130,583	42.8	1.9
(ア)個人分	101,495	32.5	1,473	1.5	1.4	100,023	32.8	1.4
(イ)法人分	34,652	11.1	4,092	13.4	13.3	30,560	10.0	3.6
イ 固定資産税	138,656	44.3	2,178	1.6	1.3	136,477	44.7	0.1
ウ 軽自動車税	3,759	1.2	127	3.5		3,632	1.2	3.5
エ 市町村たばこ税	15,470	4.9	△ 540	△ 3.4	△ 3.4	16,010	5.2	9.0
オ 鉱産税	27	0.0	1	4.2		26	0.0	0.0
カ 特別土地保有税	0	0.0	△ 0	△ 50.0		0	0.0	△ 95.3
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
2 目的税	18,688	6.0	188	1.0		18,500	6.1	0.0
(1) 法定目的税	18,688	6.0	188	1.0		18,500	6.1	0.0
ア 入湯税	860	0.3	12	1.4		848	0.3	△ 2.9
イ 事業所税	3,322	1.1	86	2.7		3,237	1.1	4.2
ウ 都市計画税	14,506	4.6	91	0.6	1.4	14,416	4.7	△ 0.7
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
合 計	312,748	100.0	7,519	2.5	2.4	305,229	100.0	1.3

○ 歳入の構成比



*1 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。

*2 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。

*3 臨時財政対策債……地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に代えて発行される赤字地方債。その元利償還金については、次年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入される。

4 歳出

(1) 目的別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度					平成25年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 議 会 費	6,045	0.8	20	0.3		6,025	0.8	△ 2.6
2 総 務 費	93,163	12.1	△ 1,382	△ 1.5	△ 3.0	94,544	12.5	6.4
3 民 生 費	249,736	32.4	17,271	7.4	4.9	232,465	30.7	3.1
4 衛 生 費	61,508	8.0	△ 832	△ 1.3	3.9	62,340	8.2	4.3
5 労 働 費	1,809	0.2	△ 906	△ 33.4	△ 17.2	2,716	0.4	△ 21.0
6 農林水産業費	23,846	3.1	3,080	14.8	2.3	20,766	2.7	7.6
7 商 工 費	54,554	7.1	1,664	3.1	△ 3.3	52,890	7.0	4.6
8 土 木 費	87,569	11.4	△ 3,940	△ 4.3	0.4	91,509	12.1	6.5
9 消 防 費	28,578	3.7	△ 1,775	△ 5.8	5.5	30,353	4.0	6.5
10 教 育 費	88,841	11.5	3,242	3.8	4.4	85,598	11.3	△ 1.0
11 災害復旧費	1,936	0.3	△ 2,829	△ 59.4	△ 19.7	4,764	0.6	△ 6.8
うち東日本大震災分	1,105	0.1	△ 3,030	△ 73.3	△ 36.0	4,135	0.5	11.7
12 公 債 費	72,761	9.4	△ 957	△ 1.3	△ 1.5	73,718	9.7	△ 1.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	△ 8	△ 98.2		8	0.0	皆増
歳 出 合 計	770,346	100.0	12,649	1.7	2.0	757,697	100.0	3.2
うち東日本大震災分	17,810	2.3	△ 8,295	△ 31.8	△ 2.3	26,106	3.4	19.7

○ 民生費、教育費、農林水産業費等が増加し、土木費、災害復旧費、消防費等が減少した。

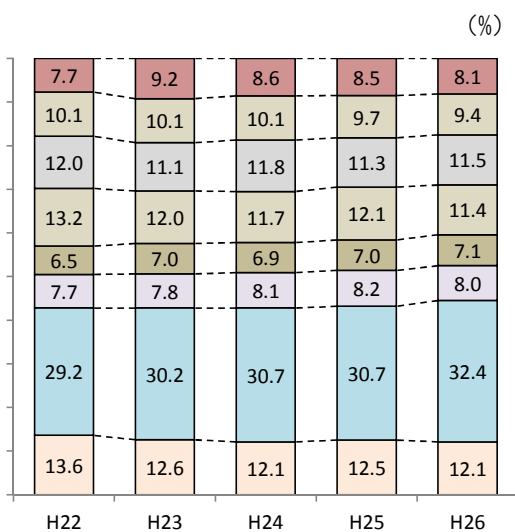
・増加

- ①民生費 +173億円、 + 7.4 % (臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増など)
- ②教育費 + 32億円、 + 3.8 % (小中学校改築事業(宇都宮市、那須町)の増など)
- ③農林水産業費 + 31億円、 +14.8 % (農業被害対策事業(栃木市、鹿沼市)の増など)

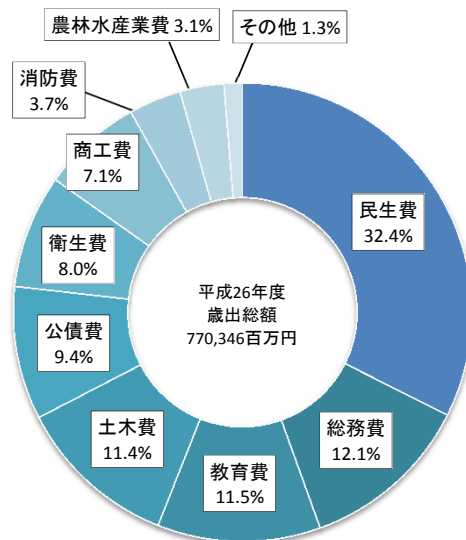
・減少

- ①土木費 △ 39億円、 △ 4.3 % (道路関連事業(那須塩原市)、
土地区画整理事業(宇都宮市)の減など)
- ②災害復旧費 △ 28億円、 △59.4 % (公立学校災害復旧事業(高根沢町、市貝町)の減など)
- ③消防費 △ 18億円、 △ 5.8 % (消防庁舎建設事業(小山市、日光市)の減など)

○ 目的別歳出の構成比



- その他
- 公債費
- 教育費
- 土木費
- 商工費
- 衛生費
- 民生費
- 総務費



5 財政構造の弾力性等

- ・ 経常収支比率*1 88.4%(+0.3ポイント)
物件費の増等により経常経費充当一般財源が増加したことなどによる。
- ・ 実質公債費比率*2 7.6%(△0.7ポイント)
早期健全化基準である25%以上の団体 なし
起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体 なし
- ・ 将来負担比率*3 24.3%(△3.6ポイント)
早期健全化基準である350%以上の団体 なし
- ・ 地方債現在高 6,229億円 (+0.4%)
2年連続で増加
※うち臨時財政対策債は平成13年度以降14年連続で増加
- ・ 財政調整的基金現在高 996億円 (+0.7%)

○ 主な指標

(単位：百万円、%)

年度	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		財政調整的基金現在高	
	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県		栃木県	
							現在高	伸び率	現在高	伸び率
22	86.1	89.2	10.1	10.5	46.4	79.7	625,286 (436,687)	△ 0.1 (△ 5.5)	78,854	14.9
23	87.5	90.3	9.3	9.9	40.2	69.2	619,828 (409,836)	△ 0.9 (△ 6.1)	87,825	11.4
24	88.4	90.7	8.9	9.2	35.2	60.0	619,614 (389,733)	△ 0.0 (△ 4.9)	94,913	8.1
25	88.1	90.2	8.3	8.6	27.9	51.0	620,278 (372,421)	0.1 (△ 4.4)	98,937	4.2
26	88.4	91.3	7.6	8.0	24.3	45.8	622,911 (361,282)	0.4 (△ 3.0)	99,646	0.7

注1 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の栃木県平均は単純平均。全国平均は加重平均

注2 実質公債費比率は3年平均の数値

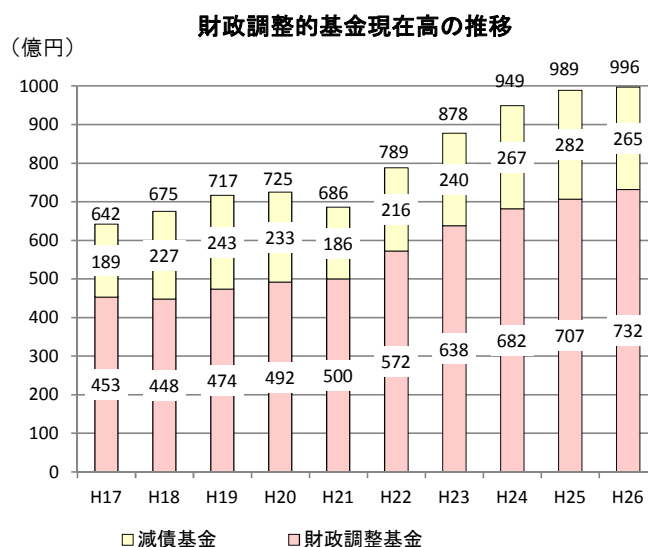
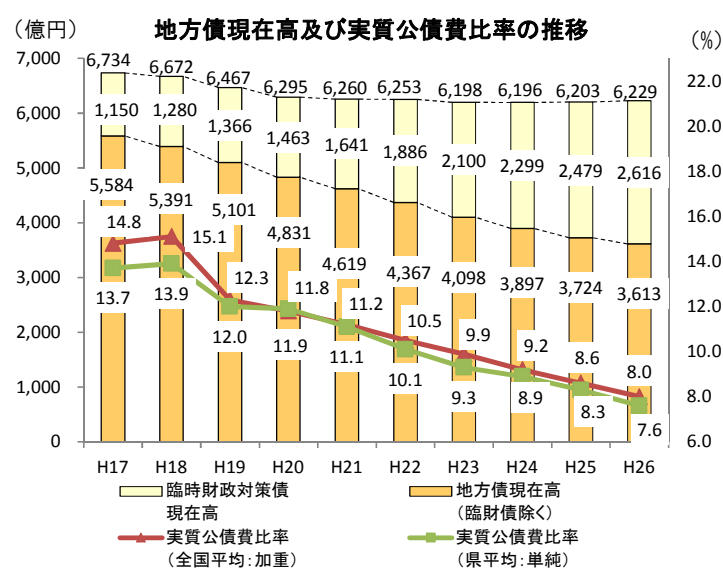
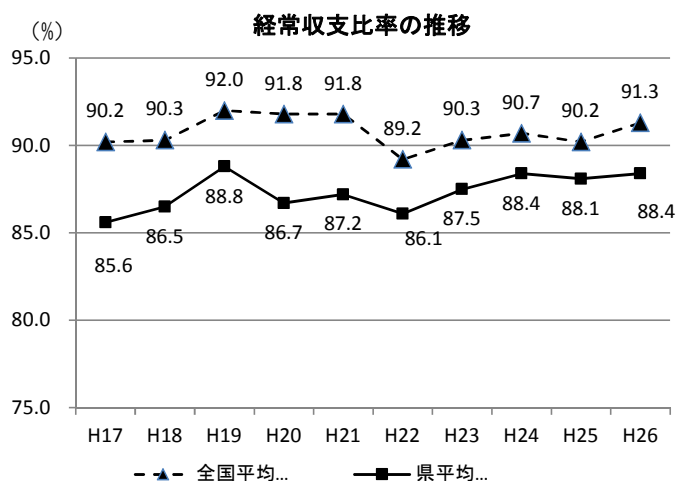
注3 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

注4 財政調整的基金は財政調整基金と減債基金を合計した数値

(単位：%)

	経常収支比率		
	H26	H25	増減
宇都宮市	90.4	90.8	△ 0.4
足利市	90.1	91.3	△ 1.2
栃木市	94.0		
旧栃木市		89.1	
旧岩舟町		87.2	
佐野市	86.5	86.0	0.5
鹿沼市	91.5	92.9	△ 1.4
日光市	96.8	93.1	3.7
小山市	82.3	83.3	△ 1.0
真岡市	86.4	89.5	△ 3.1
大田原市	94.2	92.2	2.0
矢板市	90.9	91.0	△ 0.1
那須塩原市	95.8	92.9	2.9
さくら市	85.9	85.0	0.9
那須烏山市	92.4	90.9	1.5
下野市	85.5	84.2	1.3
上三川町	91.1	90.0	1.1
益子町	84.0	84.2	△ 0.2
茂木町	89.5	92.4	△ 2.9
市貝町	85.8	89.7	△ 3.9
芳賀町	78.8	84.0	△ 5.2
壬生町	90.5	89.1	1.4
野木町	85.2	85.4	△ 0.2
塩谷町	80.8	79.2	1.6
高根沢町	79.3	78.7	0.6
那須町	90.2	88.4	1.8
那珂川町	91.5	90.1	1.4
県内市平均	90.2	89.4	0.8
県内町平均	86.1	86.5	△ 0.4
県内市町平均	88.4	88.1	0.3
(参考) 全国市区町村平均	91.3	90.2	1.1

※各平均は単純平均である。
(全国市区町村平均は加重平均)



*1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

*2 実質公債費比率……借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

*3 将来負担比率……地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

東日本大震災分に係る歳出決算額

- 平成 26 年度の東日本大震災分の歳出額は、178 億円（対前年度比△83 億円、△31.8%）
 ※歳入 215 億円（対前年度比△62 億円、△22.3%）
- 県内 25 市町の歳出総額に占める東日本大震災分の割合は、2.3%（△1.1 ポイント）
 ※歳入 2.6%（対前年度比△0.9 ポイント）
- 東日本大震災分の歳出額は、学校施設改築の終了等による教育費の減（△31 億円、△41.3%）、学校施設災害復旧事業の減による災害復旧費の減（△30 億円、△73.3%）等により、総額で減少。

東日本大震災分に係る歳出決算額

（単位:百万円, %）

区 分	平成26年度決算			平成25年度決算			東日本大震災分の比較	
	歳出額（全体） A	東日本大震災分 B	B/A C	歳出額（全体） D	東日本大震災分 E	E/D F	増減額 G=B-E	増減率 H=G/E
1 議 会 費	6,045	0	0.0	6,025	0	0.0	0	-
2 総 務 費	93,163	2,232	2.4	94,544	510	0.5	1,722	338.0
3 民 生 費	249,736	4,701	1.9	232,465	5,853	2.5	△ 1,152	△ 19.7
4 衛 生 費	61,508	2,686	4.4	62,340	3,484	5.6	△ 798	△ 22.9
5 労 働 費	1,809	25	1.4	2,716	151	5.6	△ 125	△ 83.2
6 農林水産業費	23,846	526	2.2	20,766	1,201	5.8	△ 675	△ 56.2
7 商 工 費	54,554	925	1.7	52,890	1,193	2.3	△ 268	△ 22.4
8 土 木 費	87,569	294	0.3	91,509	702	0.8	△ 408	△ 58.1
9 消 防 費	28,578	857	3.0	30,353	1,283	4.2	△ 426	△ 33.2
10 教 育 費	88,841	4,457	5.0	85,598	7,594	8.9	△ 3,137	△ 41.3
11 災害復旧費	1,936	1,105	57.1	4,764	4,135	86.8	△ 3,030	△ 73.3
12 公 債 費	72,761	1	0.0	73,718	1	0.0	0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	8	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	770,346	17,810	2.3	757,697	26,106	3.4	△ 8,295	△ 31.8